

## 平成21年 2 月期 中間決算短信

平成20年10月10日

上場会社名 MORESCO (登記社名 株式会社松村石油研究所) 上場取引所 東証第二部  
 コード番号 5018 URL <http://www.moresco.co.jp>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 中野 正徳  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理本部長(氏名) 竹内 隆 TEL (078)303 9010  
 半期報告書提出予定日 平成20年11月21日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年2月中間期の連結業績(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年8月中間期	7,124 6.6	334 10.5	397 2.5	223 4.5
19年8月中間期	6,685 5.8	373 11.2	407 5.5	233 3.9
20年2月期	13,770	862	925	547

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益
	円 銭	円 銭
20年8月中間期	28 32	
19年8月中間期	29 19	
20年2月期	68 68	

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 44百万円 19年8月中間期 23百万円 20年2月期63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月中間期	11,393	5,456	46.4	671 82
19年8月中間期	10,373	5,208	48.7	635 89
20年2月期	10,553	5,462	50.1	668 15

(参考) 自己資本 20年8月中間期 5,286百万円 19年8月中間期5,057百万円 20年2月期5,287百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	84	164	46	208
19年8月中間期	223	112	251	231
20年2月期	813	462	474	247

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
20年2月期	0 00	15 00	15 00
21年2月期	0 00		
21年2月期(予想)		20 00	20 00

(注) 21年2月期期末配当金の内訳 創立50周年記念配当5円00銭

3. 21年2月期の連結業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	15,180 10.2	700 18.8	790 14.6	470 14.0	59 71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無  
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年8月中間期 8,018千株 19年8月中間期 8,018千株 20年2月期 8,018千株  
 期末自己株式数 20年8月中間期 150,100株 19年8月中間期 65,900株 20年2月期 105,600株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年2月中間期の個別業績(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	6,116	8.4	209	5.2	261	5.2	162	4.2
19年8月中間期	5,643	4.1	221	25.8	248	21.7	155	19.1
20年2月期	11,748		550		565		348	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年8月中間期	20	54
19年8月中間期	19	41
20年2月期	43	75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	10,410	4,642	44.6	589	96
19年8月中間期	9,395	4,498	47.9	565	67
20年2月期	9,554	4,616	48.3	583	38

(参考) 自己資本 20年8月中間期 4,642百万円 19年8月中間期 4,498百万円 20年2月期 4,616百万円

2. 21年2月期の個別業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	13,110	11.6	480	12.7	520	8.0	320	8.1	40	65

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当中間連結会計期間の概況

当中間期は、特殊潤滑油については、アジア向けが堅調であったものの国内自動車産業の陰りに伴い、総じて低調な推移となりました。流動パラフィン、リチウムイオン電池膜生産向けを中心に好調を維持しております。一方原油価格高騰の影響を受け、石油化学製品の価格は引続き上昇を続け、原材料調達面では厳しい状況が続いております。

このような情勢下、当グループの業績は売上高7,124百万円(前年同期比6.6%増)となり、収益面では、急激な原材料価格の上昇への対応策として、コストダウンと価格転嫁による収益改善に努力いたしましたが、十分これをカバーするには至っておりません。その結果経常利益は397百万円(前年同期比2.5%減)、中間純利益は223百万円(前年同期比4.5%減)となりました。なお、平成18年度に設立いたしましたMORESCO USA Inc.を、当中間期より連結いたしました。MORESCO USA Inc.連結による中間純利益への影響は、16百万円減です。

#### (特殊潤滑油部門の概況)

国内は、自動車ならびに同部品産業の停滞、ユーザーサイドでのシビアな節減傾向等により、販売数量は若干の低下を余儀なくされております。一方海外向けでは、特にアジア地区が引き続き好調に推移、底堅く販売を伸ばしております。中国、インドネシアにおける自動車、二輪車の生産拡大は当社の販売増に貢献しており、ベトナム、インドでの市場開拓も順調に進展しております。総じていえば、原材料価格の製品への転嫁があったものの、売上高は0.3%増にとどまりました。

(売上高 2,355百万円、前年同期比0.3%増)

#### (合成潤滑油部門の概況)

高温用合成潤滑油は、自動車電装部品向けグリース基油が海外を含む自動車生産台数の増加を反映して売上数量を伸ばし、前年度に開発した食品製造用など新用途に向けた新製品も売上に貢献し、売上高は前年同期比10.0%増となりました。

3.5インチのディスク用途で高いシェアを維持しているハ・ドディスク表面潤滑剤は、一部顧客の在庫調整の影響はあったものの、他の顧客の好調、2.5インチディスクでの採用等により前年同期とほぼ同水準の売上高となりました。

(売上高 559百万円、前年同期比8.3%増)

#### (素材部門の概況)

流動パラフィン、リチウムイオン電池膜の生産工程向けが、パソコン・携帯電話・デジタル家電用や電動工具のポータブル化に伴う電池需要の増加を受け引続き大きく伸張、一方、化粧品・トイレタリー向けは低調でしたが、製品値上げが順調に進んだこともあって、売上高は前期比11.2%増となりました。

石油スルホネートは、国内金属加工メーカー向けが堅調であったことに加え、輸出が比較的好調に推移し、前年比10.7%増となりました。

(売上高 1,784百万円 前年同期比11.7%増)

#### (ホットメルト接着剤部門の概況)

主力用途である大人用紙おむつなどの衛生材向け用途が需要の拡大により数量増となったほか、原材料価格高騰に対応した製品全般の価格改定によって、順調に売上を伸ばしました。

また、ユーザーの環境改善に寄与すると同時に当社の製造コスト削減に貢献する新包装形態生産設備が第2四半期に稼働を開始し、従来製品からの移行が進んでおります。

(売上高 1,605百万円、前年同期比16.6%増)

#### (その他の化学品事業および賃貸ビル部門の概況)

##### ・関連会社およびその他部門

水処理装置及び関連薬剤を販売する㈱マツケンでは、薬剤の販売は順調に拡大しているものの、前年同期に大型案件の獲得があった水処理装置の反動減により、水処理関連トータルの売上高は前年同期比10.4%の減となりました。

潤滑油をはじめ水質や有害物質の分析試験を行なう㈱モレスコテクノでは、原油価格の高騰を背景に軽油、重油等の燃料油分析が増加し、売上高は前期比8.0%増となりました。

(売上高789百万円、前年同期比3.2%減)

・賃貸ビル部門

事務所用テナントビル「モレスコ本町ビル」全体を、不動産業者に一棟貸し(サブリース)する形態で運営いたしております。

(売上高31百万円)

通期の見通し

当社グループを取り巻く当事業年度後半における経営環境は、大変厳しいものがあります。自動車産業においても需要低迷が持続し、当社売り上げへの影響は免れないと予想されます。一方、原油やナフサの価格は、一転して低下しておりますが、当社原料価格への反映は限定的なものと予想されます。

このような情勢下、当社グループは、引き続き製品値上げに取り組み、原価低減によって利益の確保を図って参ります。また、ユーザーのコストダウンや環境改善に貢献する新製品等をもって売上増にも精力を注いで参ります。以上により、本日公表(平成20年10月10日公表「業績予想の修正に関するお知らせ」)いたしましたとおり、連結売上高15,180百万円、営業利益700百万円(前期比18.8%減)、経常利益790百万円(前期比14.6%減)を見込んでおります。

	予想売上高	構成比	伸び率
化学品事業	15,120	99.6%	10.3%
特殊潤滑油部門	(4,850)	(31.9%)	(1.1%)
合成潤滑油部門	(1,240)	(8.2%)	(16.6%)
素材部門	(3,810)	(25.1%)	(15.3%)
ホットメルト接着剤部門	(3,400)	(22.4%)	(17.4%)
その他	(1,820)	(12.0%)	(10.4%)
賃貸ビル事業	60	0.4%	3.2%
合計	15,180	100.0%	10.2%

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の「資産合計」は、前連結会計年度末と比べて840百万円、8.0%増加し11,393百万円となりました。

流動資産は、723百万円増加し6,143百万円となりました。主な要因は、前中間連結会計期間比6.6%の増収に伴う「受取手形及び売掛金」の299百万円の増加と、引き続き原材料高予測に基づく材料在庫増も相俟っての「たな卸資産」462百万円の増加です。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて117百万円増加し5,250百万円となりました。主な要因は、設備投資に伴う「有形固定資産」131百万円の増加です。

当中間連結会計期間末の「負債合計」は、前連結会計年度末と比べて846百万円、16.6%増加し5,936百万円となりました。

流動負債は、922百万円増加し、4,481百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が480百万円増加し、「短期借入金」が251百万円増加したことによります。

固定負債は、77百万円減少し、1,455百万円となりました。主な要因は、「長期借入金」が52百万円減少したことによります。

当中間連結会計期間末の「純資産合計」は、前連結会計年度末と比べて5百万円減少し5,456百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」が81百万円増加し、減少面では、純資産減となる「自己株式」が平成20年3月24日に開催いたしました取締役会決議による市場買付けにより23百万円増加したことと、「為替換算調整勘定」が65百万円減少したことです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前中間連結会計期間末に比べ23百万円減少し、208百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、84百万円(前年同期比62.4%減)となりました。これは、主に、税金等調整前中間純利益384百万円(前年同期比4.4%減)、減価償却費190百万円、仕入債務の増加額481百万円、等による増加の一方、減少面では、売上債権の増加額338百万円、たな卸資産の増加額495百万円、法人税等の支払額160百万円、等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、164百万円(前年同期比46.0%増)となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、46百万円(前年同期間251百万円使用)となりました。これは、主に、長期借入金の返済62百万円、自己株式の取得23百万円、配当金の支払額119百万円、等による支出に対し、短期借入金の純増額260百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成20年 中間期
自己資本比率(%)	32.8	36.8	49.0	50.1	46.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	132.1	97.4	110.9	44.2	43.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(倍)	2.2	2.0	0.8	0.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.8	32.6	34.6	100.9	35.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 (中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い  
 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、平成17年2月期および平成19年2月期における株式数は、当期末に株式分割が行われたとして算出しております。

有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様には、経営成績等を勘案し、安定した利益還元を行うことを基本方針としております。

当社創業50周年(平成20年10月27日)を迎える当期の期末配当につきましては、利益分配に関する基本方針に基づく15円の普通配当に、5円の記念配当を行い、計20円の1株当たり配当を実施させていただく予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

## 1. 主要製品の特徴に係るリスク

## (特殊潤滑油部門)

特殊潤滑油部門は、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤等の工業用潤滑油の製造販売を行っており、その平成20年8月中間期のグループ全体における売上構成は33.1%であります。

特殊潤滑油とは、汎用のエンジン油、ギヤー油、機械油等に比して、耐熱性、耐圧性、耐火性、耐磨耗性等の特定の機能を高めた製品であり、特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。その中でも特に高真空ポンプ油、難燃性作動液については、高い市場シェアを保有していると認識しており、安定した売上が期待できる半面、既存分野における市場シェア拡大を難しいものにしております。また、当社製品のユーザーの内、特に自動車、電機等のメーカーは、昨今、工場の海外移転を進めつつあり、当社製品の需要については、その影響を受ける可能性があります。これに対して、当社では既に、タイ王国へは平成8年2月期に、中国へは平成14年2月期に現地法人設立による生産拠点の設置を行っておりますが、これら対応が期待通りの成果をあげられない場合は、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社製品ユーザーの環境への関心の高まりは、昨今目覚ましいものがあり、環境に配慮した潤滑油等の製品が求められております。当社グループにおいては、環境対応型、あるいは環境に配慮した製品の開発に注力しておりますが、万一その開発が遅延した場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

## (合成潤滑油部門)

合成潤滑油部門は、高温用潤滑油およびハードディスク表面潤滑剤等の工業用合成潤滑油の製造販売を行っており、その平成20年8月中間期のグループ全体における売上構成は7.8%であります。

当部門も特殊潤滑油部門と同様に、特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。高温用潤滑油では主たる用途は自動車向けですが、自動車以外の用途向けの販売増加を目指して新製品開発を行っております。また、ハードディスク表面潤滑剤においてもハードディスクの記録密度の高度化に伴い潤滑剤にも高機能化が求められ、これに対応すべく新製品開発を行っておりますが、これらの開発について期待した成果が得られない場合には業績に影響を受ける可能性があります。

## (ホットメルト接着剤部門)

ホットメルト接着剤部門は、主として大人用紙おむつを始めとする衛生関連用品向けのホットメルト接着剤の生産ならびに販売を行っており、その平成20年8月中間期のグループ全体における売上構成は、22.5%であります。

ホットメルト接着剤の機能に対するユーザーの要望は、その接着素材、接着条件、使用環境等によって多様に変化いたします。特に昨今は、ユーザーにおける製品機能向上のための新製品開発が頻繁に行われており、それによる当社への製品開発の要請も厳しいものになってきております。

当社グループでは、長年にわたり蓄積したノウハウ、技術陣の投入をもって迅速な新製品開発に取り組んでおりますが、万一その対応に遅延をおこした場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

2. 製品の製造に関するリスクについて

(合成潤滑油部門)

当社では、高温用潤滑油製造のための合成設備を赤穂工場、またハードディスク表面潤滑剤製造設備は本社・研究センター内でそれぞれ保有しており、万一、工場、本社において重大なトラブルが発生し、設備の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。備蓄容量につきましては高温用潤滑油で約1ヵ月です。一方のハードディスク表面潤滑剤は受注生産です。備蓄はございません。

(素材部門)

当社では、流動パラフィンならびにその連産品であるスルホネートを硫酸精製法により生産しております。当社が採用している硫酸精製法でのメリットは、連産品としてスルホネートを生産できることですが、デメリットとしては製造過程において廃棄物として廃硫酸が発生することがあげられます。当社においては、隣接する廃硫酸リサイクル企業との間をパイプラインで直結し、廃硫酸処理を含めた一貫生産ライン(クローズドシステム)を構築しておりますが、廃硫酸処理を他社の設備で行っているため、他社の工場の移転、縮小等、設備に変更が生じた場合、素材部門の生産能力に影響を受ける可能性があります。

また、当社では流動パラフィンならびにスルホネートを千葉工場のみで生産しており、万一工場において重大なトラブルが発生し、工場の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。工場の備蓄容量は約1ヵ月であります。

3. 原料購入に伴うリスクについて

当社グループの製品は、潤滑油、石油化学製品、化成品等を主な原料としております。これらの原料は、原油価格・ナフサ価格の変動や国内外の需給動向の影響を受けることがあります。また近年特に石油化学製品全般において中国をはじめとして世界的に需要は増加傾向にあり、加えて化学工場における事故等による供給停止も頻発しています。また供給者側の事業・製品の統廃合等に伴い原料の入手に支障をきたす可能性があります。

当社グループとしては、原料価格の変動による影響に対しては特殊潤滑油の主たる販売先との間で原油・ナフサ価格に連動した製品価格の改定を行なっているなど、製品価格への転嫁を進めるとともに、コスト削減および高付加価値製品への転換を図ってまいります。所要原料の確保については、原料調達先・使用原料の多様化により対処してまいります。これらの対処が十分にできなかった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

4. 特定の業界への販売依存度について

当社グループの製品は、日本国内ばかりでなく、東南アジアや中国地域での日系自動車メーカー、自動車部品製造メーカー等の自動車産業において使用される割合が年々高くなってきており、これら地域の自動車産業の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

5. 特定の取引先への販売依存度について

当社は、昭和33年に汎用潤滑油の製造販売を主たる事業としていた松村石油株式会社から、高真空ポンプ油を主体とする特殊潤滑油の製造、販売を目的に分離、設立されました。平成20年8月中間期現在、同社は、当社の発行済株式の13.6%を保有する主要株主であり、最近2期間における当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合は、平成19年2月期33.2%(4,273百万円)、平成20年2月期32.4%(4,458百万円)、平成21年8月中間期32.1%(2,290百万円)となっております。また、当社全売上高に占める同社への売上高の割合は、平成19年2月期37.4%(4,147百万円)、平成20年2月期36.9%(4,334百万円)、平成21年8月中間期36.2%(2,228百万円)となっております。

当社から同社、同社からエンドユーザーという同社経由の販売は、主として当社の販売組織が確立される以前に同社の販売網を利用して顧客開拓した相手先に対するものであります。製品別に見ますと、当社の販売組織が確立される以前に販売を開始した高真空ポンプ油や難燃性作動液において、特に同社への販売依存度が高くなっております。

当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合が高く、同社との取引関係に変化が生じた際には、業績に影響を受ける可能性があります。

## 6. 法的規制について

当社の製品および各事業所を規制する主な法的規制・行政指導は、以下のとおりであります。なお、新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・ 化学物質の審査および製造等の規制に関する法律
- ・ 消防法
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 廃棄物の処理および清掃に関する法律
- ・ 石油コンビナート等災害防止法

特に近年、環境に対する意識の高まりから「水質汚濁防止法」「廃棄物の処理および清掃に関する法律」の法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの廃棄物、排水等の処理にさらなる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## 7. 製品の品質について

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む厳しい社内品質保証体制に基づき製品の品質と信頼性の維持向上に努めておりますが、製品の品質不良に伴うリスクを完全に排除することは不可能であり、万が一予期せぬ不良等が発生した場合、訴訟その他のリスクがあります。当社グループの製品に品質保証問題が生じた場合には、補償費用が発生し、また、製品の信頼を損なって顧客の喪失等に結びつき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額をすべてまかなえるという保証は無く、製品の欠陥が当社グループ業績に影響をおよぼす可能性があります。

## 8. 特許の出願方針について

当社グループが開発した新技術に関して、基本的には特許を出願する方針であります。製造方法に関する特許等で侵害発見が容易でないものおよび特殊潤滑油に関する特許等で組成を開示することにより配合ノウハウが他社に漏洩する可能性があるものについては、秘密保持のため、出願を控える場合があります。このため他社が、当該事項に関する特許を出願した場合には、特許が成立する可能性があります。なお、当社としてはこうした事態に備え、社内での当該事項の実施記録を残すことにしており、「先使用権による通常実施権」を主張することができるよう対処しております。

## 9. 海外市場での展開について

当社グループは、タイ王国および中国で現地法人設立による生産販売拠点を設置し海外事業を推進しております。当社グループ製品の海外売上高は、このタイ王国・中国をはじめとするアジア地域を中心に平成19年2月期2,155百万円、平成20年2月期2,459百万円、平成21年8月中間期1,238百万円であり、売上高に対する比率はそれぞれ16.8%、17.9%、17.4%であります。これらの海外市場における景気変動、通貨価値の変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が、当社グループ業績に影響をおよぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社および関連会社1社により構成されており、化学品事業(特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤の製造販売)を主たる業務といたしております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、下記の2部門は「4.中間連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### (1) 化学品事業

#### [特殊潤滑油]

主要な製品は、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤等の工業用潤滑油であります。当社が製造・販売するほか、株式会社マツケンが販売いたしております。

アジア地域では、MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.ならびに無錫德松科技有限公司がタイ王国、中国において製造・販売いたしております。また、米国においてはMORESCO USA Inc.が販売

いたしております。

[合成潤滑油]

主要な製品は、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、耐放射線性潤滑剤、高温用グリースであります。当社が製造・販売するほか、株式会社マツケンが販売いたしております。

[素材]

主要な製品は流動パラフィン、スルホネートであります。当社が製造・販売するほか、株式会社マツケンが販売いたしております。

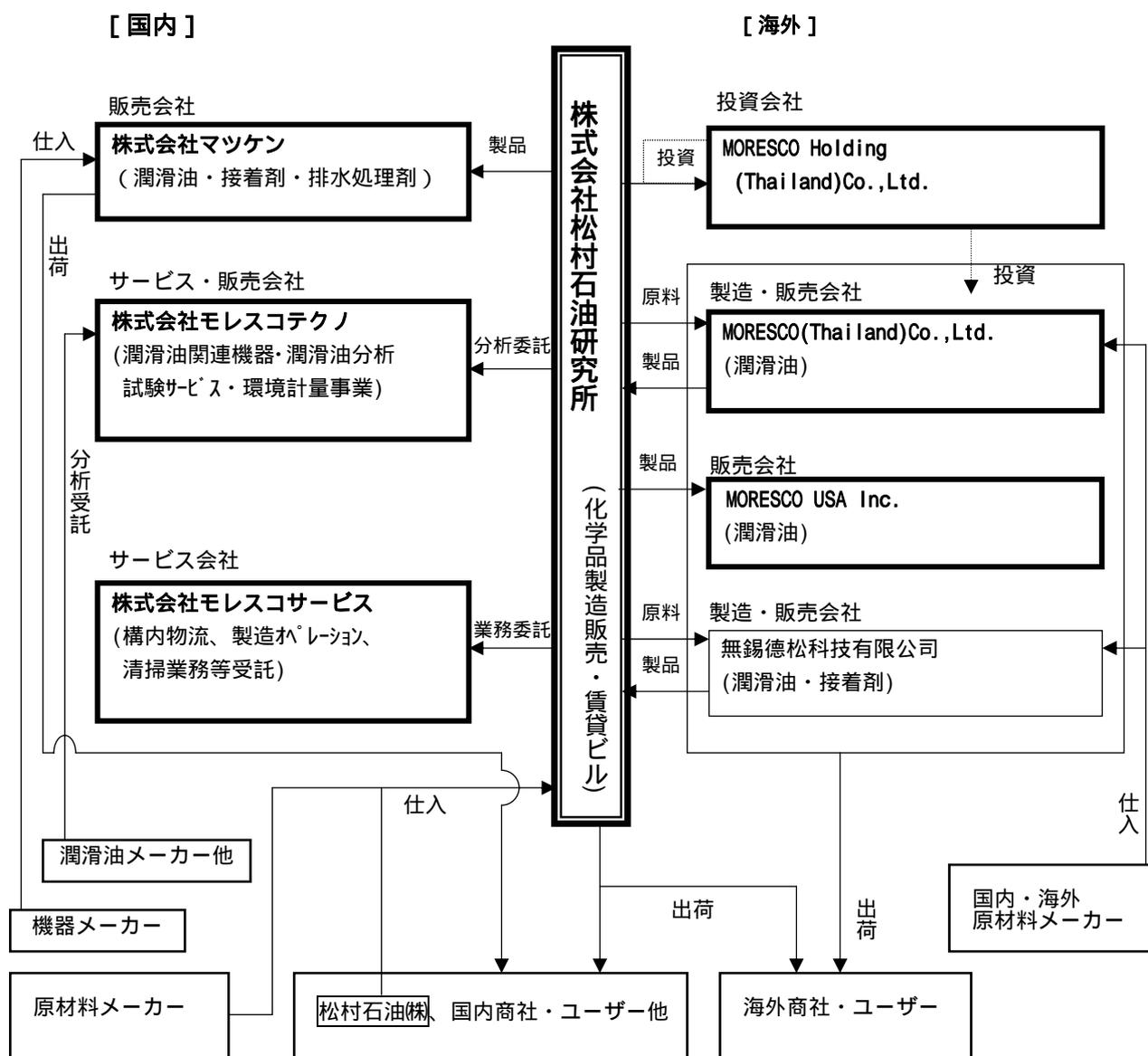
[ホットメルト接着剤]

当社が製造・販売するほか、株式会社マツケンが販売いたしております。無錫徳松科技有限公司が中国において製造・販売いたしております。

(2)貸貸ビル事業

貸貸ビル事業は、当社が大阪市中央区にテナントオフィスビルを所有し、行っております。

[事業系統図] 以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) **太字** は、連結子会社です。

無錫徳松科技有限公司は関連会社で持分法適用会社であります。

松村石油株式会社は関連当事者(法人主要株主)であります。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題、(5) 内部管理体制の整備・運用状況、(6) その他、会社の経営上の重要な事項

以上は、平成20年2月期決算短信(平成20年4月11日開示)にて開示いたしました内容から重要な変更がないため、省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ <http://www.moresco.co.jp>)

なお、(3)中長期的な会社の経営戦略にてお示しいたしております平成21年2月期から平成23年2月期にいたる<中期経営計画>の売上高、経常利益、経常利益率につきましては、現在、平成22年2月期から平成24年2月期にかけての新たな中期経営計画を策定中であります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		281,053		258,305		296,560	
2. 受取手形及び 売掛金	6	3,364,285		3,680,933		3,381,899	
3. たな卸資産		1,406,889		2,012,485		1,550,149	
4. 繰延税金資産		154,052		154,064		145,594	
5. その他		78,564		54,818		59,986	
貸倒引当金		9,652		17,344		13,945	
流動資産合計		5,275,190	50.9	6,143,262	53.9	5,420,242	51.4
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物	2	1,127,173		1,046,510		1,090,519	
2. 機械装置及び 運搬具	2	683,501		862,235		651,640	
3. 土地	2	1,891,094		1,879,015		1,890,591	
4. その他	2,3	357,425	4,059,193	340,712	4,128,472	364,417	3,997,166
(2)無形固定資産			67,209		60,263		69,419
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	562,312		643,338		633,431	
2. 繰延税金資産		292,841		306,763		319,703	
3. その他		120,228		113,720		115,559	
貸倒引当金		4,170	971,211	3,000	1,060,821	3,000	1,065,693
固定資産合計			5,097,613		5,249,555		5,132,278
資産合計			10,372,803		11,392,817		10,552,521
			100.0		100.0		100.0

MORESCO(登記社名 ㈱松村石油研究所)(5018)平成21年2月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	2,6	2,408,669		3,109,240		2,629,357		
2. 短期借入金	2	248,745		377,360		126,520		
3. 未払法人税等		150,159		131,129		164,300		
4. 賞与引当金		300,502		288,104		269,029		
5. その他		449,646		575,368		369,880		
流動負債合計		3,557,721	34.3	4,481,201	39.3	3,559,086	33.7	
固定負債								
1. 長期借入金	2	199,860		82,500		134,940		
2. 長期未払金	4	-		110,800		116,410		
3. 退職給付引当金		1,242,473		1,208,755		1,231,451		
4. その他		164,752		53,198		49,049		
固定負債合計		1,607,085	15.5	1,455,253	12.8	1,531,850	14.5	
負債合計		5,164,806	49.8	5,936,454	52.1	5,090,937	48.2	
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1. 資本金		1,310,003	12.6	1,310,003	11.5	1,310,003	12.4	
2. 資本剰余金		1,097,898	10.6	1,097,898	9.6	1,097,898	10.4	
3. 利益剰余金		2,580,858	24.9	2,975,311	26.1	2,894,139	27.4	
4. 自己株式		72,785	0.7	129,233	1.1	106,538	1.0	
株主資本合計		4,915,974	47.4	5,253,980	46.1	5,195,503	49.2	
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		54,694	0.5	18,156	0.2	12,476	0.1	
2. 為替換算調整勘定		86,000	0.8	13,711	0.1	78,674	0.8	
評価・換算差額等合計		140,694	1.3	31,866	0.3	91,150	0.9	
少数株主持分		151,329	1.5	170,517	1.5	174,931	1.7	
純資産合計		5,207,997	50.2	5,456,363	47.9	5,461,584	51.8	
負債純資産合計		10,372,803	100.0	11,392,817	100.0	10,552,521	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,684,690	100.0	7,123,740	100.0	13,770,336	100.0
売上原価		4,541,945	67.9	4,969,896	69.8	9,385,427	68.2
売上総利益		2,142,745	32.1	2,153,844	30.2	4,384,909	31.8
販売費及び一般管理 費	1	1,769,761	26.5	1,820,182	25.5	3,522,907	25.5
営業利益		372,984	5.6	333,662	4.7	862,002	6.3
営業外収益							
1. 受取利息		632		667		1,199	
2. 受取配当金		13,621		17,553		14,092	
3. 持分法による投資 利益		23,398		43,814		63,214	
4. 受取賠償金		-		-		10,000	
5. 為替差益		5,405		3,124		-	
6. その他		10,592	53,647	26,140	91,297	20,376	108,880
営業外費用							
1. 支払利息		4,123		2,319		7,820	
2. 上場関連費用		-		16,585		-	
3. 株式交付費		2,851		-		2,851	
4. 固定資産除却損		4,903		5,640		12,383	
5. 関係会社株式 売却損		2,796		-		-	
6. 為替差損		-		-		15,485	
7. その他		4,686	19,358	3,480	28,024	7,068	45,607
経常利益		407,273	6.1	396,935	5.6	925,276	6.7
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,795	1,795	-	-	117	117
特別損失							
1. 投資有価証券 評価損		-		-		3,145	
2. 過年度関税追徴額		7,757		-		8,470	
3. 国庫補助金返還損		-	7,757	13,296	13,296	-	11,615
税金等調整前中間(当 期)純利益		401,311	6.0	383,639	5.4	913,778	6.6
法人税、住民税及び 事業税		151,483		133,806		316,237	
法人税等調整額		10,757	140,726	536	134,342	136	316,101
少数株主利益		27,134	0.4	26,259	0.4	50,944	0.3
中間(当期)純利益		233,451	3.5	223,038	3.1	546,733	4.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	2,451,568	5,247	4,854,222
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)			104,161		104,161
中間純利益 (千円)			233,451		233,451
自己株式の取得 (千円)				67,539	67,539
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	129,290	67,539	61,751
平成19年8月31日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	2,580,858	72,785	4,915,974

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	55,182	41,988	97,170	119,808	5,071,200
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)					104,161
中間純利益 (千円)					233,451
自己株式の取得 (千円)					67,539
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	488	44,012	43,524	31,521	75,045
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	488	44,012	43,524	31,521	136,797
平成19年8月31日 残高 (千円)	54,694	86,000	140,694	151,329	5,207,997

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	2,894,139	106,538	5,195,503
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)			118,686		118,686
中間純利益 (千円)			223,038		223,038
自己株式の取得 (千円)				22,695	22,695
連結範囲の変動 (連結子会社数の増加)(千円)			23,180		23,180
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	81,172	22,695	58,477
平成20年8月31日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	2,975,311	129,233	5,253,980

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成20年2月29日 残高 (千円)	12,476	78,674	91,150	174,931	5,461,584
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)					118,686
中間純利益 (千円)					223,038
自己株式の取得 (千円)					22,695
連結範囲の変動 (連結子会社数の増加)(千円)					23,180
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	5,679	64,963	59,284	4,414	63,698
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	5,679	64,963	59,284	4,414	5,221
平成20年8月31日 残高 (千円)	18,156	13,711	31,866	170,517	5,456,363

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	2,451,568	5,247	4,854,222
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (千円)			104,161		104,161
当期純利益 (千円)			546,733		546,733
自己株式の取得 (千円)				101,291	101,291
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	442,572	101,291	341,280
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	2,894,139	106,538	5,195,503

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	55,182	41,988	97,170	119,808	5,071,200
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (千円)					104,161
当期純利益 (千円)					546,733
自己株式の取得 (千円)					101,291
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	42,705	36,686	6,020	55,123	49,103
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	42,705	36,686	6,020	55,123	390,384
平成20年2月29日 残高 (千円)	12,476	78,674	91,150	174,931	5,461,584

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		401,311	383,639	913,778
減価償却費		168,127	190,071	357,336
持分法による投資利益		23,398	43,814	63,214
退職給付引当金の増減額 (減少:)		6,646	22,696	4,376
役員退職慰労引当金の減少額		104,457	-	104,457
賞与引当金の増減額 (減少:)		16,711	19,076	14,762
貸倒引当金の増減額 (減少:)		695	3,399	2,428
受取利息及び受取配当金		14,253	18,220	15,290
支払利息		4,123	2,319	7,820
固定資産除却損		4,903	5,640	12,383
関係会社株式売却損		2,796	-	-
売上債権の増加額		248,116	338,223	266,626
たな卸資産の増減額 (増加:)		8,668	495,058	135,220
仕入債務の増加額		60,550	481,437	283,383
長期未払金の増減額 (減少:)		115,912	5,610	116,410
その他		20,499	47,932	72,916
小計		419,328	209,892	1,162,510
利息及び配当金の受取額		14,226	36,397	15,266
利息の支払額		4,223	2,380	8,053
法人税等の支払額		206,087	160,081	357,204
営業活動によるキャッシュ・フロー		223,244	83,828	812,519

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得 による支出		100,632	171,263	314,381
無形固定資産の取得 による支出		12,259	-	23,331
投資有価証券の取得 による支出		79	-	111,752
貸付金の純増減額 (増加:)		1,560	600	14,136
その他		748	8,112	2,079
投資活動によるキャッシュ・ フロー		112,158	163,751	461,521
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:)		28,805	260,000	85,100
長期借入金の返済 による支出		96,320	61,600	167,060
自己株式の取得による 支出		67,539	22,695	101,291
配当金の支払額		103,693	118,595	104,037
少数株主への配当金の 支払額		9,209	9,308	9,209
その他		3,036	1,897	7,581
財務活動によるキャッシュ・ フロー		250,992	45,905	474,279
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,726	12,556	4,607
現金及び現金同等物の 減少額		134,181	46,574	118,674
現金及び現金同等物の 期首残高		365,233	246,560	365,233
新規連結に伴う現金及び現 金同等物の期首残高の増加 額		-	8,319	-
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		231,053	208,305	246,560

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)マツケン (株)モレスコテクノ (株)モレスコサービス MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO Holding(Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 MORESCO USA Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)マツケン (株)モレスコテクノ (株)モレスコサービス MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO Holding(Thailand) Co.,Ltd. MORESCO USA Inc. なお、MORESCO USA Inc.は、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) -</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)マツケン (株)モレスコテクノ (株)モレスコサービス MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO Holding(Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 MORESCO USA Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 無錫德松科技有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 MORESCO USA Inc. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社1社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 同左</p> <p>(2) -</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 MORESCO USA Inc. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社1社は小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.及び MORESCO Holding(Thailand) Co., Ltd.の中間決算期は、6月30日 であります。中間連結財務諸表の作 成に当たっては、中間決算日現在 の中間財務諸表を使用しております。 ただし、中間連結決算日までの 期間に発生した重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行 っております。</p>	<p>連結子会社のうち MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.、 MORESCO Holding(Thailand) Co., Ltd.及びMORESCO USA Inc.の中間 決算期は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当た っては、中間決算日現在の中間財務 諸表を使用しております。ただし、 中間連結決算日までの期間に発生 した重要な取引については、連結 上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.及び MORESCO Holding(Thailand)Co., Ltd.の決算期は、12月31日であり ます。連結財務諸表の作成に当た っては、決算日現在の財務諸表を 使用しております。ただし、連結 決算日までの期間に発生した重要 な取引については、連結上必要な 調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事 項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等による時価法(評 価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法 たな卸資産 製品、半製品及び原材料 主として総平均原価法に よる低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による低 価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 は定率法を、また、在外連結 子会社は定額法を採用して おります。 ただし、当社及び国内連結 子会社は平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備 を除く)については定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は、以 下のとおりであります。 建物及び構築物 3~60年 機械装置及び運搬具 3~15年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 製品、半製品及び原材料 同左  貯蔵品 同左  (ロ)重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に よる時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定)  時価のないもの 同左  たな卸資産 製品、半製品及び原材料 同左  貯蔵品 同左  (ロ)重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間における負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ17,590千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度における負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しておりましたが、各社の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会時点の役員退職慰労金相当額115,912千円は役員の退職時に支払うため、固定負債の「その他」164,752千円に含めて表示しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、各社の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会時点の役員退職慰労金相当額116,410千円は役員の退職時に支払うため、固定負債の「長期未払金」116,410千円として表示しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間 139千円)は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」(当中間連結会計期間 38千円)は、金額的重要性が乏しくなったため当中間連結会計期間においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は6,952,136千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>418,403千円 (418,403千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>593,811千円 (593,811千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>756,335千円 (756,335千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>64,022千円 (64,022千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>127千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,832,698千円 (1,832,571千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>42,340千円 (42,340千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>27,360千円 (27,360千円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>15,080千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,780千円 (69,700千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品 31,516千円であります。</p> <p>4</p> <p>5 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入および信用状開設に対し保証を行っております。</p> <p>無錫徳松科技有限公司</p> <table border="0"> <tr> <td>借入債務</td> <td>107,713千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(借入債務に対する保証のうち、53,856千円については共同出資者より再保証を受けております。)</td> </tr> <tr> <td>信用状開設</td> <td>113,625千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(信用状開設に対する保証のうち、56,812千円については共同出資者より再保証を受けております。)</td> </tr> </table> <p>6</p>	建物及び構築物	418,403千円 (418,403千円)	機械装置及び運搬具	593,811千円 (593,811千円)	土地	756,335千円 (756,335千円)	有形固定資産のその他	64,022千円 (64,022千円)	投資有価証券	127千円	合計	1,832,698千円 (1,832,571千円)	短期借入金	42,340千円 (42,340千円)	長期借入金	27,360千円 (27,360千円)	買掛金	15,080千円	合計	84,780千円 (69,700千円)	借入債務	107,713千円	(借入債務に対する保証のうち、53,856千円については共同出資者より再保証を受けております。)		信用状開設	113,625千円	(信用状開設に対する保証のうち、56,812千円については共同出資者より再保証を受けております。)		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は7,096,427千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>392,686千円 (392,686千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>752,743千円 (752,743千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>756,335千円 (756,335千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>59,416千円 (59,416千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,961,180千円 (1,961,180千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>247,360千円 (247,360千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>45,000千円 (45,000千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292,360千円 (292,360千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品 22,704千円であります。</p> <p>4 長期未払金は、取締役及び監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額であります。</p> <p>5 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入および信用状開設に対し保証を行っております。</p> <p>無錫徳松科技有限公司</p> <table border="0"> <tr> <td>借入債務</td> <td>84,714千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(借入、信用状開設債務に対する169,428千円については、共同出資者と共に50%ずつの保証を行っております。)</td> </tr> </table> <p>6 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>113,277千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>28,481千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	392,686千円 (392,686千円)	機械装置及び運搬具	752,743千円 (752,743千円)	土地	756,335千円 (756,335千円)	有形固定資産のその他	59,416千円 (59,416千円)	合計	1,961,180千円 (1,961,180千円)	短期借入金	247,360千円 (247,360千円)	長期借入金	45,000千円 (45,000千円)	合計	292,360千円 (292,360千円)	借入債務	84,714千円	(借入、信用状開設債務に対する169,428千円については、共同出資者と共に50%ずつの保証を行っております。)		受取手形	113,277千円	支払手形	28,481千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は7,025,978千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>403,733千円 (403,733千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>540,659千円 (540,659千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>916,093千円 (916,093千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>64,073千円 (64,073千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>127千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,924,685千円 (1,924,558千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>96,520千円 (96,520千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>82,440千円 (82,440千円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>14,873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,833千円 (178,960千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品 31,516千円であります。</p> <p>4 同左</p> <p>5 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入および信用状開設に対し保証を行っております。</p> <p>無錫徳松科技有限公司</p> <table border="0"> <tr> <td>借入債務</td> <td>79,728千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(借入、信用状開設債務に対する159,457千円については、共同出資者と共に50%ずつの保証を行っております。)</td> </tr> </table> <p>6</p>	建物及び構築物	403,733千円 (403,733千円)	機械装置及び運搬具	540,659千円 (540,659千円)	土地	916,093千円 (916,093千円)	有形固定資産のその他	64,073千円 (64,073千円)	投資有価証券	127千円	合計	1,924,685千円 (1,924,558千円)	短期借入金	96,520千円 (96,520千円)	長期借入金	82,440千円 (82,440千円)	買掛金	14,873千円	合計	193,833千円 (178,960千円)	借入債務	79,728千円	(借入、信用状開設債務に対する159,457千円については、共同出資者と共に50%ずつの保証を行っております。)	
建物及び構築物	418,403千円 (418,403千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	593,811千円 (593,811千円)																																																																													
土地	756,335千円 (756,335千円)																																																																													
有形固定資産のその他	64,022千円 (64,022千円)																																																																													
投資有価証券	127千円																																																																													
合計	1,832,698千円 (1,832,571千円)																																																																													
短期借入金	42,340千円 (42,340千円)																																																																													
長期借入金	27,360千円 (27,360千円)																																																																													
買掛金	15,080千円																																																																													
合計	84,780千円 (69,700千円)																																																																													
借入債務	107,713千円																																																																													
(借入債務に対する保証のうち、53,856千円については共同出資者より再保証を受けております。)																																																																														
信用状開設	113,625千円																																																																													
(信用状開設に対する保証のうち、56,812千円については共同出資者より再保証を受けております。)																																																																														
建物及び構築物	392,686千円 (392,686千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	752,743千円 (752,743千円)																																																																													
土地	756,335千円 (756,335千円)																																																																													
有形固定資産のその他	59,416千円 (59,416千円)																																																																													
合計	1,961,180千円 (1,961,180千円)																																																																													
短期借入金	247,360千円 (247,360千円)																																																																													
長期借入金	45,000千円 (45,000千円)																																																																													
合計	292,360千円 (292,360千円)																																																																													
借入債務	84,714千円																																																																													
(借入、信用状開設債務に対する169,428千円については、共同出資者と共に50%ずつの保証を行っております。)																																																																														
受取手形	113,277千円																																																																													
支払手形	28,481千円																																																																													
建物及び構築物	403,733千円 (403,733千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	540,659千円 (540,659千円)																																																																													
土地	916,093千円 (916,093千円)																																																																													
有形固定資産のその他	64,073千円 (64,073千円)																																																																													
投資有価証券	127千円																																																																													
合計	1,924,685千円 (1,924,558千円)																																																																													
短期借入金	96,520千円 (96,520千円)																																																																													
長期借入金	82,440千円 (82,440千円)																																																																													
買掛金	14,873千円																																																																													
合計	193,833千円 (178,960千円)																																																																													
借入債務	79,728千円																																																																													
(借入、信用状開設債務に対する159,457千円については、共同出資者と共に50%ずつの保証を行っております。)																																																																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 547,600千円 賞与引当金繰入額 224,821 退職給付費用 53,912 役員退職慰労引当金繰入額 11,455 貸倒引当金繰入額 1,100	給料手当 576,753千円 賞与引当金繰入額 213,219 退職給付費用 60,550 貸倒引当金繰入額 3,399	給料手当 1,103,039千円 賞与引当金繰入額 200,104 退職給付費用 107,794 役員退職慰労引当金繰入額 11,953 貸倒引当金繰入額 3,598 支払運賃 356,956

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,009,000	4,009,000	-	8,018,000
合計	4,009,000	4,009,000	-	8,018,000
自己株式				
普通株式	2,800	63,100	-	65,900
合計	2,800	63,100	-	65,900

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4,009,000株は、平成18年12月1日開催の取締役会決議により、平成19年3月1日付けで1株につき2株に分割を行ったことによるものであります。  
自己株式の普通株式の増加63,100株は、株式分割により2,800株、自己株式買い入れにより60,300株増加したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	104,161	26	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,018,000	-	-	8,018,000
合計	8,018,000	-	-	8,018,000
自己株式				
普通株式	105,600	44,500	-	150,100
合計	105,600	44,500	-	150,100

(注) 自己株式の普通株式の増加株は、株式分割により株、自己株式買い入れにより株増加したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	118,686	15円	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,009,000	4,009,000	-	8,018,000
合計	4,009,000	4,009,000	-	8,018,000
自己株式				
普通株式	2,800	102,800	-	105,600
合計	2,800	102,800	-	105,600

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4,009,000株は、平成18年12月1日開催の取締役会決議により、平成19年3月1日付で1株につき2株に分割を行ったことによるものであります。

自己株式の普通株式の増加102,800株は、株式分割により2,800株、取締役会決議に基づく自己株式買い入れにより100,000株増加したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	104,161	26	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,686千円	15	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)
現金及び預金勘定 281,053 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000	現金及び預金勘定 258,305 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000	現金及び預金勘定 296,560 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000
現金及び現金同等物 231,053	現金及び現金同等物 208,305	現金及び現金同等物 246,560

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>66,983</td> <td>37,149</td> <td>29,834</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,258</td> <td>3,041</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,241</td> <td>40,190</td> <td>30,051</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	66,983	37,149	29,834	車両運搬具	3,258	3,041	217	合計	70,241	40,190	30,051	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>75,533</td> <td>53,041</td> <td>22,492</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	75,533	53,041	22,492	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>66,983</td> <td>43,195</td> <td>23,788</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	66,983	43,195	23,788
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
工具器具備品	66,983	37,149	29,834																															
車両運搬具	3,258	3,041	217																															
合計	70,241	40,190	30,051																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
工具器具備品	75,533	53,041	22,492																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
その他(工具器具備品)	66,983	43,195	23,788																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,309千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,742千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,051千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,987千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	12,309千円	1年超	17,742千円	合計	30,051千円	支払リース料	5,987千円	減価償却費相当額	5,987千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,753千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,739千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,492千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,846千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	13,753千円	1年超	8,739千円	合計	22,492千円	支払リース料	9,846千円	減価償却費相当額	9,846千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,033千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,788千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,250千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	11,755千円	1年超	12,033千円	合計	23,788千円	支払リース料	12,250千円	減価償却費相当額	12,250千円		
1年内	12,309千円																																	
1年超	17,742千円																																	
合計	30,051千円																																	
支払リース料	5,987千円																																	
減価償却費相当額	5,987千円																																	
1年内	13,753千円																																	
1年超	8,739千円																																	
合計	22,492千円																																	
支払リース料	9,846千円																																	
減価償却費相当額	9,846千円																																	
1年内	11,755千円																																	
1年超	12,033千円																																	
合計	23,788千円																																	
支払リース料	12,250千円																																	
減価償却費相当額	12,250千円																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	86,292	178,786	92,493
合計	86,292	178,786	92,493

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	70,617
優先株式	50,000
投資事業有限責任組合出資金	17,729

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	148,183	178,909	30,726
合計	148,183	178,909	30,726

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	119,939
優先株式	50,000
投資事業有限責任組合出資金	14,899

前連結会計年度(平成20年2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	148,515	169,566	21,050
合計	148,515	169,566	21,050

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	120,067
優先株式	50,000
投資事業有限責任組合出資金	16,092

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成20年2月29日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,653,675	31,015	6,684,690	-	6,684,690
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,653,675	31,015	6,684,690	-	6,684,690
営業費用	6,297,965	13,741	6,311,706	-	6,311,706
営業利益	355,710	17,274	372,984	-	372,984

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,092,725	31,015	7,123,740	-	7,123,740
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,092,725	31,015	7,123,740	-	7,123,740
営業費用	6,777,065	13,012	6,790,078	-	6,790,078
営業利益	315,659	18,003	333,662	-	333,662

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,708,306	62,030	13,770,336	-	13,770,336
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,708,306	62,030	13,770,336	-	13,770,336
営業費用	12,880,718	27,616	12,908,334	-	12,908,334
営業利益	827,588	34,414	862,002	-	862,002

(注)1.事業区分の方法

事業区分は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

2.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

	アジア	北米	その他	計
. 海外売上高(千円)	945,278	191,552	2,703	1,139,533
. 連結売上高(千円)				6,684,690
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.1	2.9	0.0	17.0

(注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ、中国、台湾、マレーシア、シンガポール

北米.....米国

その他.....ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

	アジア	北米	その他	計
. 海外売上高(千円)	964,770	271,029	2,116	1,237,915
. 連結売上高(千円)				7,123,740
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.6	3.8	0.0	17.4

(注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ、中国、台湾、マレーシア、シンガポール

北米.....米国

その他.....ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	アジア	北米	その他	計
. 海外売上高(千円)	2,079,177	373,595	6,703	2,459,474
. 連結売上高(千円)				13,770,336
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	2.7	0.1	17.9

(注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ

北米.....米国

その他.....ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)						
<p>1株当たり純資産額 635円89銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 29円19銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 492円10銭</td> <td>1株当たり純資産額 617円97銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 33円69銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 66円06銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 492円10銭	1株当たり純資産額 617円97銭	1株当たり中間純利益金額 33円69銭	1株当たり当期純利益金額 66円06銭	<p>1株当たり純資産額 671円82銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 28円32銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 668円15銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 68円68銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 492円10銭	1株当たり純資産額 617円97銭							
1株当たり中間純利益金額 33円69銭	1株当たり当期純利益金額 66円06銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	233,451	223,038	546,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	233,451	223,038	546,733
期中平均株式数(株)	7,997,249	7,874,430	7,960,139

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	5,207,997	5,456,363	5,461,584
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	151,329	170,517	174,931
(うち少数株主持分)	(151,329)	(170,517)	(174,931)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(千円)	5,056,668	5,285,846	5,286,653
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	7,952,100	7,867,900	7,912,400

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		<p>1. 平成20年3月24日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 50,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 30,500千円(上限)</p> <p>取得する期間 平成20年3月25日</p> <p>取得の方法 ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付け</p> <p>(2)取得日 平成20年3月25日</p> <p>(3)その他 上記により、当社普通株式44,500株(取得価額22,695千円)を取得いたしました。</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を化学品事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前年同期比(%)
化学品事業		
特殊潤滑油部門(千円)	2,474,142	104.7
合成潤滑油部門(千円)	580,344	121.4
素材部門(千円)	1,854,493	120.2
ホットメルト接着剤部門(千円)	1,601,879	125.7
その他(千円)	6,582	11.0
合計(千円)	6,517,441	114.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 前連結会計年度まで、その他部門に含めて表示しておりましたハードディスク用研磨材は、金額的重要性が増したため、特殊潤滑油部門に含めて表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループの化学品事業は、主として見込み生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前年同期比(%)
化学品事業		
特殊潤滑油部門(千円)	2,355,062	100.3
合成潤滑油部門(千円)	558,776	108.3
素材部門(千円)	1,784,216	111.7
ホットメルト接着剤部門(千円)	1,605,500	116.6
その他(千円)	789,170	96.8
化学品事業計(千円)	7,092,725	106.6
賃貸ビル事業(千円)	31,015	100.0
合計(千円)	7,123,740	106.6

(注)1. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松村石油株式会社	2,179,525	32.6	2,289,974	32.1

2. 化学品事業の内のその他の主なものは、当社グループ製品以外の転売品、廃水処理関連機器ならびに分析試験サービスに関する売上であります。
3. 前連結会計年度まで、その他部門に含めて表示しておりましたハードディスク用研磨材は、金額的重要性が増したため、特殊潤滑油部門に含めて表示しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		134,858		138,463		161,962	
2. 受取手形	6	530,037		661,017		501,975	
3. 売掛金		2,502,250		2,723,242		2,595,274	
4. たな卸資産		1,240,558		1,785,988		1,353,013	
5. 繰延税金資産		121,835		120,124		116,341	
6. その他	7	100,579		117,621		91,277	
貸倒引当金		3,241		10,751		8,404	
流動資産合計		4,626,876	49.2	5,535,704	53.2	4,811,438	50.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	2	991,577		940,070		963,291	
2. 機械及び装置	2	642,981		799,731		586,506	
3. 土地	2	1,766,705		1,766,705		1,766,705	
4. その他	2,3	377,538		334,002		373,910	
有形固定資産合計		3,778,802		3,840,509		3,690,411	
(2) 無形固定資産		59,420		53,831		61,153	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	311,690		359,566		351,662	
2. 関係会社株式		281,283		281,283		281,283	
3. 繰延税金資産		219,528		235,163		243,883	
4. その他		121,461		106,725		117,088	
貸倒引当金		4,170		3,000		3,000	
投資その他の資産 合計		929,793		979,737		990,916	
固定資産合計		4,768,015	50.8	4,874,076	46.8	4,742,481	49.6
資産合計		9,394,890	100.0	10,409,780	100.0	9,553,918	100.0

MORESCO(登記社名 株松村石油研究所)(5018)平成21年2月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	6	227,007		323,670		271,604	
2. 買掛金	2	1,883,537		2,492,501		2,097,379	
3. 短期借入金	2	60,000		260,000		-	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	132,340		117,360		126,520	
5. 未払法人税等		90,082		83,893		103,946	
6. 賞与引当金		243,428		229,816		217,113	
7. その他	7	842,076		991,302		782,134	
流動負債合計			3,478,470 37.0		4,498,543 43.2		3,598,696 37.7
固定負債							
1. 長期借入金	2	199,860		82,500		134,940	
2. 長期未払金	4	-		86,210		88,890	
3. 退職給付引当金		1,078,958		1,050,315		1,065,025	
4. その他		139,350		50,458		50,458	
固定負債合計			1,418,168 15.1		1,269,483 12.2		1,339,313 14.0
負債合計			4,896,638 52.1		5,768,026 55.4		4,938,009 51.7

MORESCO(登記社名(株)松村石油研究所)(5018)平成21年2月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,310,003	13.9	1,310,003	12.6	1,310,003	13.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,097,898		1,097,898		1,097,898	
資本剰余金合計		1,097,898	11.7	1,097,898	10.5	1,097,898	11.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		75,000		75,000		75,000	
(2) その他利益 剰余金							
買換資産圧縮 積立金		329,510		323,359		326,525	
別途積立金		1,180,000		1,400,000		1,180,000	
繰越利益剰余金		524,663		546,853		720,626	
利益剰余金合計		2,109,173	22.5	2,345,212	22.5	2,302,151	24.1
4. 自己株式		72,785	0.8	129,233	1.2	106,538	1.1
株主資本合計		4,444,289	47.3	4,623,881	44.4	4,603,514	48.2
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		53,964	0.6	17,873	0.2	12,395	0.1
評価・換算差額等 合計		53,964	0.6	17,873	0.2	12,395	0.1
純資産合計		4,498,253	47.9	4,641,754	44.6	4,615,909	48.3
負債純資産合計		9,394,890	100.0	10,409,780	100.0	9,553,918	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,642,760	100.0	6,115,519	100.0	11,748,068	100.0
売上原価		4,077,287	72.3	4,548,875	74.4	8,539,769	72.7
売上総利益		1,565,473	27.7	1,566,643	25.6	3,208,299	27.3
販売費及び 一般管理費		1,344,841	23.8	1,357,393	22.2	2,658,526	22.6
営業利益		220,632	3.9	209,251	3.4	549,773	4.7
営業外収益	1	44,956	0.8	82,057	1.3	69,301	0.6
営業外費用	2	17,782	0.3	30,567	0.5	54,079	0.5
経常利益		247,805	4.4	260,741	4.2	564,995	4.8
特別利益		1,795	0.0	-	-	117	0.0
特別損失		7,757	0.1	13,296	0.2	11,615	0.1
税引前中間(当期) 純利益		241,844	4.3	247,446	4.0	553,497	4.7
法人税、住民税 及び事業税		92,164		84,506		201,288	
法人税等調整額		5,580	86,585	1,192	85,699	3,972	205,260
中間(当期)純利益		155,259	2.8	161,747	2.6	348,237	3.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	1,097,898	75,000	332,494	930,000	720,580	2,058,075	5,247	4,460,729
中間会計期間中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩 (千円)					2,985		2,985	-		-
別途積立金の積立 (千円)						250,000	250,000	-		-
剰余金の配当 (千円)							104,161	104,161		104,161
中間純利益 (千円)							155,259	155,259		155,259
自己株式の取得(千円)									67,539	67,539
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額) (千円)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	2,985	250,000	195,918	51,098	67,539	16,441
平成19年8月31日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	1,097,898	75,000	329,510	1,180,000	524,663	2,109,173	72,785	4,444,289

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	54,682	54,682	4,515,411
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩 (千円)			-
別途積立金の積立 (千円)			-
剰余金の配当 (千円)			104,161
中間純利益 (千円)			155,259
自己株式の取得 (千円)			67,539
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額) (千円)	718	718	718
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	718	718	17,158
平成19年8月31日 残高 (千円)	53,964	53,964	4,498,253

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	1,097,898	75,000	326,525	1,180,000	720,626	2,302,151	106,538	4,603,514
中間会計期間中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩 (千円)					3,167		3,167	-		-
別途積立金の積立 (千円)						220,000	220,000	-		-
剰余金の配当 (千円)							118,686	118,686		118,686
中間純利益 (千円)							161,747	161,747		161,747
自己株式の取得(千円)									22,695	22,695
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	3,167	220,000	173,772	43,061	22,695	20,366
平成20年8月31日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	1,097,898	75,000	323,359	1,400,000	546,853	2,345,212	129,233	4,623,881

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	12,395	12,395	4,615,909
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩 (千円)			-
別途積立金の積立 (千円)			-
剰余金の配当 (千円)			118,686
中間純利益 (千円)			161,747
自己株式の取得 (千円)			22,695
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)	5,479	5,479	5,479
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	5,479	5,479	25,845
平成20年8月31日 残高 (千円)	17,873	17,873	4,641,754

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	1,097,898	75,000	332,494	930,000	720,580	2,058,075	5,247	4,460,729
事業年度中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩 (千円)					5,969		5,969	-		-
別途積立金の積立 (千円)						250,000	250,000	-		-
剰余金の配当 (千円)							104,161	104,161		104,161
当期純利益 (千円)							348,237	348,237		348,237
自己株式の取得(千円)									101,291	101,291
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	5,969	250,000	45	244,076	101,291	142,785
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	1,097,898	75,000	326,525	1,180,000	720,626	2,302,151	106,538	4,603,514

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	54,682	54,682	4,515,411
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩 (千円)			-
別途積立金の積立 (千円)			-
剰余金の配当 (千円)			104,161
当期純利益 (千円)			348,237
自己株式の取得 (千円)			101,291
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)	42,287	42,287	42,287
事業年度中の変動額合計 (千円)	42,287	42,287	100,498
平成20年2月29日 残高 (千円)	12,395	12,395	4,615,909

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 による時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ・製品、半製品及び原材料 総平均法による低価法 ・貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ・製品、半製品及び原材料 同左 ・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等によ る時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ・製品、半製品及び原材料 同左 ・貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については、定 額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3~50年 機械及び装置 4~15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間 会計期間より、平成19年4月1日 以降に取得した資産については、 改正後の法人税法に基づく減価償 却方法に変更しております。これ による、損益に与える影響は軽微 であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した有形固定 資産について、改正前の法人税法 に基づく減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に到達し た事業年度の翌事業年度より、取 得価額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり均等 償却し、減価償却費に含めて計上 しております。 これにより営業利益、経常利 益、税金等調整前中間純利益がそ れぞれ17,369千円減少しており ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業 年度より、平成19年4月1日以降 に取得した資産については、改正 後の法人税法に基づく減価償却方 法に変更しております。これによ る、損益に与える影響は軽微であ ります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づいてお ります。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については、個 別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上してありま す。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため将来の支給見込額のうち、 当中間会計期間における負担額 を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間会計期間末に おいて発生していると認められ る額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の 年数(15年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理す ることとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給 に備えるため、内規に基づく中間 期末要支給額を計上してありま したが、定時株主総会をもって、 役員退職慰労金制度を廃止しま した。当該総会時点の役員退職慰 労金相当額88,890千円は役員の 退職時に支払うため、固定負債の 「その他」139,350千円に含めて 表示しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため将来の支給見込額のうち、 当事業年度における負担額を計 上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の 年数(15年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理す ることとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給 に備えるため、内規に基づく期末 要支給額を計上してありましたが、 定時株主総会をもって、役員退職 慰労金制度を廃止しました。当該 総会時点の役員退職慰労金相当 額88,890千円は役員の退職時に 支払うため、固定負債の「長期未 払金」88,890千円として表示して おります。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(6) 個別中間財務諸表に関する注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,713,447千円</p> <p>2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 380,726千円( 380,726千円)</p> <p>機械及び装置 593,811千円( 593,811千円)</p> <p>土地 756,335千円( 756,335千円)</p> <p>有形固定資産「その他」 (構築物、工具器具備品) 101,699千円( 101,699千円)</p> <p>投資有価証券 127千円</p> <p>合計 1,832,698千円(1,832,571千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 42,340千円( 42,340千円)</p> <p>長期借入金 27,360千円( 27,360千円)</p> <p>買掛金 15,080千円</p> <p>合計 84,780千円( 69,700千円)</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品 31,516千円であります。</p> <p>4.</p> <p>5. 偶発債務 下記のとおり、金融機関からの借入、信用状開設および仕入先への債務に対し保証を行っております。</p> <p>㈱マツケン</p> <p>仕入債務 3,396千円 無錫徳松科技有限公司</p> <p>借入債務 107,713千円 (借入債務に対する保証のうち、53,856千円については共同出資者より再保証を受けております。)</p> <p>信用状開設 113,625千円 (信用状開設に対する保証のうち、56,812千円については共同出資者より再保証を受けております。)</p> <p>6.</p> <p>7. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,866,021千円</p> <p>2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 359,501千円( 359,501千円)</p> <p>機械及び装置 752,743千円( 752,743千円)</p> <p>土地 756,335千円( 756,335千円)</p> <p>有形固定資産「その他」 (構築物、工具器具備品) 92,601千円( 92,601千円)</p> <p>合計 1,961,180千円(1,961,180千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 160,000千円( 160,000千円)</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 87,360千円( 87,360千円)</p> <p>長期借入金 45,000千円( 45,000千円)</p> <p>合計 292,360千円( 292,360千円)</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品 22,704千円であります。</p> <p>4. 長期未払金は、取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額であります。</p> <p>5. 偶発債務 下記のとおり、金融機関からの借入、信用状開設および仕入先への債務に対し保証を行っております。</p> <p>㈱マツケン</p> <p>仕入債務 3,830千円 無錫徳松科技有限公司</p> <p>借入、信用状開設債務 84,714千円 (借入、信用状開設債務に対する保証169,428千円について、共同出資者と共に50%ずつの保証を行っております。)</p> <p>6. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間末の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 113,277千円 支払手形 27,073千円</p> <p>7. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,773,194千円</p> <p>2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 368,223千円( 368,223千円)</p> <p>機械及び装置 540,659千円( 540,659千円)</p> <p>土地 916,093千円( 916,093千円)</p> <p>有形固定資産「その他」 (構築物、工具器具備品) 99,583千円( 99,583千円)</p> <p>投資有価証券 127千円</p> <p>合計 1,924,685千円(1,924,558千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 96,520千円( 96,520千円)</p> <p>長期借入金 82,440千円( 82,440千円)</p> <p>買掛金 14,873千円</p> <p>合計 193,833千円( 178,960千円)</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品 31,516千円であります。</p> <p>4. 長期未払金は、取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額であります。</p> <p>5. 偶発債務 下記のとおり、金融機関からの借入および仕入先への債務に対し保証を行っております。</p> <p>㈱マツケン</p> <p>仕入債務 5,187千円 無錫徳松科技有限公司</p> <p>借入、信用状開設債務 79,728千円 (借入、信用状開設債務に対する保証159,457千円について、共同出資者と共に50%ずつの保証を行っております。)</p> <p>6.</p> <p>7.</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 826千円	受取利息 911千円	受取利息 1,560千円
2. 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 4,897千円	支払利息 4,861千円	支払利息 9,775千円
3. 減価償却実施額	有形固定資産 143,490千円	有形固定資産 156,578千円	有形固定資産 301,826千円
	無形固定資産 7,038千円	無形固定資産 7,322千円	無形固定資産 13,914千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	2,800	63,100	-	65,900
合計	2,800	63,100	-	65,900

(注) 自己株式の普通株式の増加63,100株は、株式分割により2,800株、自己株式買い入れにより60,300株増加したものであります。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	105,600	44,500	-	150,100
合計	105,600	44,500	-	150,100

(注) 自己株式の普通株式の増加44,500株は、平成20年3月24日開催の当社取締役会決議において、ジャスダック証券取引所における固定価格取引による買付けにより、普通株式44,500株を取得したものであります。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,800	102,800	-	105,600
合計	2,800	102,800	-	105,600

(注) 自己株式の普通株式の増加102,800株は、株式分割により2,800株、取締役会決議に基づく自己株式買い入れにより100,000株増加したものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">38,371</td> <td style="text-align: right;">20,649</td> <td style="text-align: right;">17,722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,371</td> <td style="text-align: right;">20,649</td> <td style="text-align: right;">17,722</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,352千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,722千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,800千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	38,371	20,649	17,722	合計	38,371	20,649	17,722	1年内	6,370千円	1年超	11,352千円	合計	17,722千円	支払リース料	2,800千円	減価償却費相当額	2,800千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">46,921</td> <td style="text-align: right;">30,819</td> <td style="text-align: right;">16,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,921</td> <td style="text-align: right;">30,819</td> <td style="text-align: right;">16,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,621千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,481千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,102千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,985千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	46,921	30,819	16,102	合計	46,921	30,819	16,102	1年内	9,621千円	1年超	6,481千円	合計	16,102千円	支払リース料	6,985千円	減価償却費相当額	6,985千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">38,371</td> <td style="text-align: right;">23,834</td> <td style="text-align: right;">14,537</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,371</td> <td style="text-align: right;">23,834</td> <td style="text-align: right;">14,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,168千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,537千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,985千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	38,371	23,834	14,537	合計	38,371	23,834	14,537	1年内	6,370千円	1年超	8,168千円	合計	14,537千円	支払リース料	5,985千円	減価償却費相当額	5,985千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	38,371	20,649	17,722																																																																	
合計	38,371	20,649	17,722																																																																	
1年内	6,370千円																																																																			
1年超	11,352千円																																																																			
合計	17,722千円																																																																			
支払リース料	2,800千円																																																																			
減価償却費相当額	2,800千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	46,921	30,819	16,102																																																																	
合計	46,921	30,819	16,102																																																																	
1年内	9,621千円																																																																			
1年超	6,481千円																																																																			
合計	16,102千円																																																																			
支払リース料	6,985千円																																																																			
減価償却費相当額	6,985千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	38,371	23,834	14,537																																																																	
合計	38,371	23,834	14,537																																																																	
1年内	6,370千円																																																																			
1年超	8,168千円																																																																			
合計	14,537千円																																																																			
支払リース料	5,985千円																																																																			
減価償却費相当額	5,985千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 565円67銭 1株当たり中間純利益金額 19円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成19年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 589円96銭 1株当たり中間純利益金額 20円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 583円38銭 1株当たり当期純利益金額 43円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
前中間会計期間	前事業年度	
1株当たり純資産額 447円47銭	1株当たり純資産額 563円55銭	
1株当たり中間純利益金額 26円61銭	1株当たり当期純利益金額 48円39銭	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	155,259	161,747	348,237
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	155,259	161,747	348,237
期中平均株式数 (株)	7,997,249	7,874,430	7,960,139

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,498,253	4,641,754	4,615,909
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	4,498,253	4,641,754	4,615,909
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	7,952,100	7,867,900	7,912,400

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		<p>1. 平成20年3月24日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 50,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 30,500千円(上限)</p> <p>取得する期間 平成20年3月25日</p> <p>取得の方法 ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付け</p> <p>(2)取得日 平成20年3月25日</p> <p>(3)その他 上記により、当社普通株式44,500株(取得価額22,695千円)を取得いたしました。</p>

7. その他

該当事項はありません。